

Title	講座・国際経済・第3巻 国際貿易
Sub Title	
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.2 (1962. 2) ,p.207(111)- 208(112)
JaLC DOI	10.14991/001.19620201-0112
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620201-0112

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

梅村又次著

『賃金・雇用・農業』

「この書が全体として意図するところは、わが国経済の明治以降における資本主義的発展にもなつて発生した雇用・賃金問題を、とくに農業との関連において説明することである。経済の成長というすぐれた長期的な視野をもって、わが国の賃金・雇用構造の特質をあきらかにしようとするとき、農業部門が基本的重要性をもつことは、誰しも異論のないところである。したがって、農業を単に商工業発展との対照部門として分析するというのではなく、農業に即してそこから出発するという著者の方法論は的確であり、また著者にしてよくなしうる課題であると云わなくてはならない。」

「経済成長と賃金」では、人口、実質賃金の趨勢、分配率の長期波動などが論議され、このような歴史的な展望のうちに、次の「経済成長と雇用」へと移る。ここでは、農林業の比重の低下傾向とその長期波動、農林業雇用趨勢と農業人口の固定性、そして農業人口の減退が扱われている。このあと、労働力の

産業間移動として農工間移動の分析がなされ、労働移動と農工間賃金格差に始まる「賃金格差」論が展開される。最後に(工業)賃金格差の形成因についての実証的考察が添えられている。

著者の分析方法は、「単純なグラフからまごうことなき顕著な傾向だけを引き出すといったしごく素朴な手法」によるもので、「洗練された高度な統計解析技術を駆使」するものではない。このような方法の背景には、賃金・雇用等々の長期時系列推計作業における梅村氏の豊富な経験があるわけで、これらの推計資料を縦横に駆使した分析はまさに「しごく素朴な手法」によってこそ、本来の値打をもつものと信ずる。

梅村氏が本書にあつめられた諸論文によって立っている理論的基盤は、古典派経済学の体系である。だからこそ「巻頭に全編を貫くライトモチーフとして、とくに古典派賃金理論」がおかれている。次いで「ベティー法則」、さらに「生産函数と技術進歩」が二、三編の理論的骨格を形成している。しかし「生産函数と技術進歩」は、ロビンソン「資本蓄積論」に対して付け加えるものをもたないといふので、本書には収められていない。けれども、わが国における賃金格差の存在に対して、ロビンソン流の「中立的な技術進歩」という武器が有力な分析用具となりうるだろう

か。われわれは、著者の事実認識と論理要請との間に、断層を認める。このような断層は、著者も認めているとおり、古典派賃金論と実質賃金趨勢の実態分析の間にも存在する。またベティー法則は平均国民所得と農林業比重との逆相関関係の背後には、労働の産業間移動と賃金・所得分布との構造的なメカニズムが存在するはずである。

われわれは、著者がそのライトモチーフの実証されるのを鶴首するものだが、あわせて唯物史論の立場から蓄積された農業経済論、資本主義発達史と切り結ぶ論点をあきらかにしてゆくことも大切だと思ふ。

(大明堂・A5・二三九頁・五三〇円)

— 西川俊作 —

上野裕也著

『日本経済の計量経済学的分析』

計量経済学的分析

本書は前著「経済行動の計量的分析」(建元氏との共著、一九五七年)に次ぐ、上野氏の日本経済分析の第二次報告である。全体は四編に分かれる。Iでは、従来諸家による研究であまり成功をみなかった耐久消費財(自動車)需要の長期予測が扱われ、条件つき回帰分析の応用で興味ある結果を得ている。IIで

は、戦前の主導産業である綿紡績業の投資函数、また戦後の産業別投資函数の計測結果がまとめられている。投資函数を安定的に測定することは、現在の計量経済学の中心課題のひとつである。IIIでは、等閑に附されてきた法人貯蓄函数の戦前・戦後にわたる計測結果が与えられている。以上I-IIIの「個別的」研究のあとに、IVとして日本経済のエコノメトリック・モデルという「総合的」研究が据えられている。しかしこのモデルは、後の「日本経済の長期モデル」(経済研究 一九六〇年)に至る暫定的な試論である。

日本の計量模型はすでにいくつかの研究グループの手で開発、試作されているが、上野氏の「長期モデル」はそれらの成果をよく踏まえたいうで、なお顕著な独自性を保っている。本書IVの「暫定模型」はそこへの里程碑である。

I-IIIの個別研究では、それぞれの分野に關する欧米の研究成果の要約・紹介に始まり、そこから示唆される折一的な諸仮説をわが国の資料で検証するという形をとっている。だが、仮説の選択、そして検証の手順はきわめて平板である。一例をあげると、産業によって投資決定要因の影響力が相違するということが見出され、それについて解釈が与えられているのだが、こうした多様性を統一的に理解する投資函数の設定がなされていない。こ

新刊紹介

のような性格は、IVへも引継がれたわけだが、巨視的な予測模型の構成においては、右のような多様性を犠牲にせず、包摂すべきである。これを怠れば、計測された模型は安定性を失ってしまう。

すべてを欧米のモノサシで測るという慣習に従って云えば、本書はクラインの多元論的な計量分析になぞらえることができる。だろ

— 西川俊作 —

講座・国際経済・第三巻

『国際貿易』

本講座は、赤松要・堀江薫雄・名和統一・大来佐武郎四氏の監修により、我が国の国際経済学界の一流の研究者の殆んどすべてが執筆し、国際経済の基礎知識を集成し、六巻にまとめ、体系的にわかりやすく提供することが目的とされている。すでに第一巻「現代世界経済論」と第二巻「国際収支」とが刊行され、本書がその第三巻にあたり、ひきつづき

第四巻「国際資本移動」、第五巻「帝国主義と後進国開発」、第六巻「国際経済図説」が刊行予定で、国際経済に關する重要問題は網羅的にとりあげられ、論究されている。監修者達も指摘しているが、本講座は従来の講座のように論集的なものでなく、国際経済の事典としての役割も果たすように企図されている。しかし内容を広範にし、あらゆる問題をとりあげることは、理論的な深遠さ、問題意識を失なわれないことをいかに調和するかは大きな課題であり、この点本講座は非常な成功をおさめているが、なお若干問題は残されている。

本書においては、赤松要博士の「経済発展と外国貿易」と題するすぐれた問題提起に始まり、貿易政策(重商主義政策→自由貿易政策→保護貿易政策→日本貿易政策の課題)、貿易理論(古典学派・マルクス経済学派・近代経済学派)、貿易の現状分析(世界の貿易・日本の貿易)、国際貿易セミナー(近代経済学派・マルクス経済学派)と、十三名の学者を動員して、系統立った広範な分析が行なわれている。本書も講座の主旨に沿った事典としても役立つように、国際貿易に關するすべての問題が一応とりあげられているので、これを簡単に紹介することは不可能である。したがって「読んだ感想だけをのべれば、まず、一般的に平易な解説にとめながらも、多くの著者達は、意欲的な論究を行なつてお

り、とくに貿易理論中の近代経済学派は非常にすぐれた簡明なまとめであると思われる。第二に、マルクス経済学派と近代経済学派の二つがともに紹介され、両者を対比させて把握することができて有用であるが、貿易理論における両学派の問題意識なり理論体系の差異や対立点などを一応まとめた簡単な解説が最初であれば、本書の利用がより有効になったと考えられる。第三に、本講座の各巻末につけられた各テーマのセミナーは非常に有益であり、本書を読了されたのもこのセミナーによって問題点を整理し、一層の研究の方向づけなり、そのための参考文献なりをえられるのがよいと思う。

本書（本講座全体についても）は、入門書としてまたは広範な問題の把握のために貴重であるばかりでなく、漠然といただいていた国際経済の基礎知識の体系化にも大いに役立つ良書であり、これを底辺として、それぞれの専門書なり論文にあたり、さらにつ込んだ研究をすることが望ましい。（有斐閣・A5・二七八頁・五〇〇円）—深海博明—

国民生活研究会編

『一〇年後の国民生活』

所得倍増計画が発表されてから十年後には

所得は倍になるものだと考えられるようになった。実際は一年後或は半年後もわからないのであるから十年後どうなるかわからないものではないが、一応政府筋がどのようか考えているかを見ることは楽しいことであろう。本書は大来佐武郎氏をはじめとする国民生活研究会のメンバーによる十年後の未来図である。経済企画庁長官迫水久常氏の序文をみると、『池田内閣の「国民所得倍増計画」の最後に「国民生活の将来」という記述がある。しかしわたくしは、この記述によって、われわれの生活が、計画達成のとき、どんなふうになって向上しているのかということについて、具体的な、生き生きとした、感覚が得られないことを遺憾に思った。そこでわたくしは、あるとき、この計画の立案に参加した経済企画庁の人たち、すなわち、総合計画局長の大来佐武郎君をはじめ同僚の諸君に対し、役所とか、役人とかという立場をはなれて、得らるべき計画達成時のものもろの数字を、考察と推測とによって、補ったり、つなぎ合わせたりして、計画達成の際において国民生活のあるであろう姿を、より具体的に、写実的に書いてみないかという提案をした。……研究資料としてできあがったのが本書である。……今後国民生活向上のための対策を立てていくうえにおいては、きわめて貴重な参考になることはたしかである。……』と述べられて

ている。第一部と第二部にわけられ、第一部では、標準的な会社社員、老人、高工場の技術者、農家の一日の生活がどんなふうになるか述べている。第二部ではもう少し具体的な数字を入れて、一〇年後の国民生活と国民生活を展望する。一、経済発展と国民生活においては、一般的に、(1)住宅および生活環境の整備、(2)社会保障制度および社会福祉施設の整備拡充、(3)余暇利用の増大とその対策、(4)教育と体位の向上、(5)最低賃金制度の拡充、(6)租税負担の軽減合理化、(7)消費者保護のための方策、についてふれる。二、戦後における国民生活向上の姿では、戦後の生活内容の変化を概観し、三、一〇年後の国民生活では、就業構造、雇用、農業経営、所得水準、消費水準とその内容、物価、住宅・生活環境、交通・通信・レクリエーション、教育、社会保障、についてふれる。分析方法や資料は示されず結論だけが述べられるのでその点に不満をもつ人もあるかもしれないが、そのほうがよみやすくて頭にくるという人もあろう。（東洋経済新報社・B6・一九四頁・三〇〇円）

—佐藤 保—